

2023年9月29日

SOMPO インスティテュート・プラス株式会社

「SOMPO Institute Plus Report」最新号の発刊

SOMPO インスティテュート・プラス株式会社（取締役社長：司波 卓、以下「当社」）は、この度「SOMPO Institute Plus Report」の最新号（Vol. 83）を発刊しましたので、お知らせします。

1. 最新号のテーマ

- （1）通貨に押し寄せるデジタル化の波
～中央銀行デジタル通貨を中心に～
- （2）モーダルシフトに見る自動運転トラックの展望と課題
～物流の2024年問題とモード間接続の重要性～
- （3）外国人の受け入れ拡大と多文化共生
～技能実習の廃止とタイミングを合わせて「多文化共生基本法」の制定を～

2. 「SOMPO Institute Plus Report」とは

当社では、経済・財政・金融・社会保障政策、気候変動、まちづくり、モビリティ、ヘルスケア、働き方、ウェルビーイングおよび未来社会等に関する動向を中心に調査しています。本レポートは、1992年から発刊している当社の機関紙であり、調査分野に関する論文を掲載しています。現在は年2回（4月、10月）発刊しており、通巻83号となります。

3. その他

SOMPO Institute Plus Report の掲載論文（バックナンバーを含みます。）は、当社ホームページに掲載しています。

また、その他のレポート等についても掲載していますので、併せてご利用ください。

（当社ホームページ） <https://www.sompo-ri.co.jp/publicity/issue-quarterly/>

以上

お問い合わせ先

SOMPO インスティテュート・プラス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1 損保ジャパン本社ビル

TEL:03(3349)5175 （当社ホームページ） <https://www.sompo-ri.co.jp/contact/>



【別紙】SOMPO Institute Plus Report Vol.83 概要

(1) 通貨に押し寄せるデジタル化の波 ～中央銀行デジタル通貨を中心に～

新聞紙面を賑わす「デジタル化」をキーワードに据えると、中央銀行デジタル通貨（CBDC）は「取引のデジタル化→支払のデジタル化→通貨のデジタル化」という流れの中で捉えられます。各ステージを掘り下げると、CBDCを「支払のデジタル化＝キャッシュレス」から切り離して独自に位置付けるべきであり、そうした見方がCBDCの理解に役立ちます。現在の「キャッシュレス」が重層的な決済プロセスを要しており、それを簡素化する方法として「CBDC」が位置付けられます。何を何のためにデジタル化するかという見方が重要です。

(2) モーダルシフトに見る自動運転トラックの展望と課題 ～物流の2024年問題とモード間接続の重要性～

日本の貨物輸送の現状と課題を概説し、課題の解決策としてのモード間接続の重要性を論じます。まず、第2章ではトラック輸送の課題、特に物流の2024年問題について論じ、第3章では鉄道貨物及び内航船舶の課題を論じます。続いて第4章では自動運転トラックの現状と課題を概説します。そして、第5章において各課題の解決策としてモード間接続、特にスワップボディーやセミトレーラー、コンテナの活用が重要であることを論じます。

(3) 外国人の受け入れ拡大と多文化共生 ～技能実習の廃止とタイミングを合わせて「多文化共生基本法」の制定を～

人口減少下で労働力不足が深刻化するわが国において、外国人労働者の受け入れ拡大の動きが強まっています。また、在留外国人を日本社会の構成員として受け入れ、ともに安心・安全に生活できる社会環境を実現していく「多文化共生」政策の重要性も高まっています。現在の多文化共生政策については、明確な法的根拠がないため、「国と地方の役割があいまい」「財政的な裏付けが不十分」などの課題が指摘されています。そこで本稿では、技能実習に代わる新しい制度が創設される2024年頃のタイミングで「多文化共生基本法」を制定することを提案します。

以上